

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
1	福原 三枝子 議員	1. 田原地区メガソーラーの現状と今後、市が取組むことが出来る内容等について	<p>① 令和7年5月14日から一部工事に着工しているが、現在までの現状を伺う。</p> <p>② 10月30日に行われた千葉県熊谷知事定例記者会見で、メガソーラー開発による有識者会議を設置する方針も示した。市はオブザーバー等として参加するのか。参加するのであればどのようなスタンスで臨むのか伺う。</p> <p>③ 令和5年12月15日・令和6年1月22日に鴨川市環境審議会を開催し、メガソーラーの現状報告と委員から貴重なご意見を頂いている。当時の市長は、今後のご意見を伺い、対応していくことになるかと伝えている。</p> <p>早急に、現在の現状等の報告と共有、対応策などのご意見を頂くべきである。いかがか。</p>	
		2. 観光行政について	<p>① 令和7年10月22日に、鴨川市観光協会と鴨川温泉旅館業協同組合は、JR安房鴨川駅東口の観光案内所から鴨川観光プラットフォーム（株）に引っ越ししたが、その理由と目的、今後の計画等は。観光案内所跡地の利用は。</p> <p>② 仮称「鴨川市ブランド研究会」の創設を提案する。10月15日建設経済常任委員会視察で行った静岡県伊東市の観光資源全体に対する政策の「伊東市ブランド研究会」の取組みは、大変参考になると考える。提案するがいかがか。</p>	
2	本吉 正和 議員	1 ふるさと納税スキームの最適化について	<p>1 本市ふるさと納税の状況はどうか。寄附額、件数、人気返礼品等、できるだけ具体的に伺う。また、9月の駆け込み需要による、12月の見通し、1月から3月年度末に向けた予測、寄附額増のための今後の戦略についても伺う。</p> <p>2 対面での「旅先ふるさと納税」について</p> <p>3 ふるさと納税の自動販売機について 等</p>	
		2 国際環境認証「ブルーフラッグ」の認証取得について	<p>1 日本の渚百選に選定されている「前原・横渚海岸」、白砂の「城崎海岸」の国際認証取得による環境保全に取り組む考えについて伺う。等</p>	
		3 こどもの休暇制度（ラーケーション）の導入について	<p>1 先の9月定例会において、ラーケーションの導入について質問した際、教育長は「ラーケーションを導入する意義は大きい。本市に合った制度や運用方法を構築するため先進自治体の例を参考に前向きに検討していく。」と答弁されていた。検討結果について伺う。等</p>	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
3	川股 盛二 議員	国保病院の経営について	<ul style="list-style-type: none"> 総務省が9月30日に発表した、全国公立病院の2024年度決算では、844病院全体の経常収支は3,952億円の赤字で、赤字は703病院で全体の83.3%となり、赤字幅、赤字病院の割合はいずれも過去最大で、人件費増や医薬品などの価格高騰で経営状況が悪化しているとしています。 公立病院収支は、新型コロナウイルス関連により、国の補助金など支援があった21年度は3,256億円の黒字だったが、23年度に2,099億円の赤字に転じ、24年度は赤字幅が1,853億円拡大し3,952億円の赤字と公表しました。 千葉県議会9月定例の質問でも昨年度の病院事業の赤字額が過去最大の約58億円で今後も不足が見込まれる運転資金に、本年度から時限付きで公立病院の運転資金の不足分に地方債の活用が認められるようになり、本年度の不足分については、当初予算で約25億円を一般会計から借り入れているが、今後さらに不足分が拡大した場合、地方債を充ててることを検討すると答弁しています。 令和5年度に鴨川市国保病院経営強化プラン（対象期間令和6年度から令和9年度）が策定され、収支計画や経営指標に係る数値目標が定められています。国保病院の経営状況について伺う。 その他 	
		国家戦略特区について	<ul style="list-style-type: none"> 6月10日に開催された第66回国家戦略特別区域諮問会議において、国の特区諮問会議で国家戦略特区の千葉県全域への拡大が決定しました。千葉県全域が国家戦略特区に加わったことを受け、千葉県国家戦略特区・規制緩和推進本部会議の初会合で、県は「新たなフェーズに入った」として、庁内のほか、県内自治体、企業から特区を活用した規制緩和につながるアイデアを募り民間投資の呼び込みを加速させる。新たな特例の提案や自治体や事業者等が62項目の規制緩和の特例措置が活用できるとメディア発信されました。62項目は都市再生、観光、医療、教育、保育、農林水産業のほか、プラットフォームで進められている医療ツーリズムなどで、当市でも以前から要望されている新たな道の駅についても、市町村又はそれに代わりえる公的主体に限らず、市町村との協定の締結等を前提に、民間事業者に拡大できます。国家戦略特区について、市の今後の取り組みの方向性について伺う。 	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(川股 盛二 議員の続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 	
		緊急銃猟について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、クマやイノシシ等の危険鳥獣が街中に出没し人に危害を加えるなどの事例が増加したことから、国は「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」を改正し、新たに「緊急銃猟」の制度を創設し、令和7年9月1日から施行されました。市街地での猟銃使用を可能とするもので、市町村の責任でクマへの発砲を認めるものです。対象はヒグマ、ツキノワグマ、イノシシ（イノシシは基本的に成獣に限る）です。 イノシシによる人身被害は毎年、全国で報告され、本年も6月25日に山梨の市街地で女性が襲われ腕の複雑骨折、足の剥離骨折の被害、翌日の26日には徳島県で2名の男性が同じ場所で大量出血と頸椎損傷で死亡する被害が報告されています。また昨年11月26日には姫路市の市街地で認定こども園に通う5歳と3歳の男児、母親、保育士2人と9歳の女児が園で突然、イノシシに襲われ、3歳の男児は左腕骨折の重傷、他の4人は打撲などのけが、また近くの歩道でも男性が襲われ、頭などにけがをし、イノシシは警察官に捕獲され、地元の猟友会が殺処分したと報じられました。11月中旬には江見小学校下の県道で、イノシシが軽自動車と衝突し、車が大破する被害がありました。クマが生息しない千葉県は安心、蚊帳の外ではなく、危険なイノシシが山間部から街中に現れはじめています。 環境省により緊急銃猟ガイドラインが策定され、緊急銃猟の実施は市町村の事務となり、対応マニュアルの作成などが記載されています。現在の当市対応の現況について伺う。 ・ その他 	
		ふるさと納税について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）令和6年度寄附実績が9月19日に内閣府より公表されました。 令和6年度寄附実績は全体で、寄附受入額は前年度の約470億円から約631.4億円の、受入件数は前年度14,022件から18,457件となり、共に前年比の1.3倍の伸びがありました。寄附を行った企業は8,464社にのぼり、昨年度より784社増加しています。千葉県内自治体実績は1位の千葉市7,370万円、2位が流山市約6,930万円、3 	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(川股 盛二 議員の続き)		<p>位館山市が約6,780万円で県の約6,570万円を上回っています。近隣市では5位が富津市、6位が南房総市、7位が君津市で、各寄附額が4,460万円、3,700万円、3,508万7千円です。</p> <p>高額寄附実績の館山市は、若手職員6人による横断的組織の企業版ふるさと納税ワーキングチームによる取り組みで大きな成果を残しています。本市も市長一人に丸投げするのではなく、横断的組織で、全庁的に企業版ふるさと納税に取り組むことを提案しますが市長の考えを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省はふるさと納税の新たな返礼品ルールを示しました。 <p>返礼品は地場産品が原則だが、地元のPRにつながる場合、他地域産品も例外的に認めているが2026年10月からは、直近1年にイベントで配布、販売した実績を返礼品として認める要件とし、どのように広報目的で活用するのか、具体的な計画の策定を定め、他地域で製造され、地元で加工された製品などの扱いも厳格化すると発表しました。</p> <p>2023年度のふるさと納税制度の厳格化5割ルールに伴い、2024年度の寄附受入額が約7割減と急落した勝浦市は、中間管理業務を見直し、昨年度まで委託していた、ふるさと納税ポータルサイトすべてを止め、2025年度からは電子商取引（EC）サイトで多様な事業を運営する会社に中間事業者を全面的に委託しました。</p> <p>「ふるさと納税ありき」からの脱却を図り「地元事業者らにECサイトの運営ノウハウを共有してもらい、おのおのでも商売ができるようになれば」と新たな活路を見いだしました。</p> <p>そこでふるさと納税ポータルサイト全社の手数料総額を伺う。</p> <p>また、実店舗を持たずにインターネット上で商品やサービスを売買できる電子商取引による地元産業の成長、事業者の収入増について、市の見解を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他 	
4	佐久間 章 議員	津波警報発令による危機管理について	<p>7月30日朝に発生したカムチャツカ半島付近を震源とする地震では、本市も2011年の東日本大震災以来14年ぶりとなる津波警報が発令されました。津波浸水エリアの市民や店舗は閉店し観光客らは長時間の避難となりました。警報の配信遅れや避難所の開</p>	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(佐久間 章 議員の続き)		設などが市民より指摘されているが、検証結果と、地域防災計画への反映について伺います。	
		市民表彰制度の改善について	市民表彰式が実施されました。市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与され、または市民の模範と認められる行為があった皆さんを表彰するもので本年は3名4団体の表彰にとどまりました。条例による基準により選考されたと思うが、表彰条例第4条第2項に該当する方がいなかったが、同条例施行規則第4条による内申の状況について伺います。	
		公民館代替施設について	太海・田原・吉尾各公民館が廃止となります。公民館は、地域コミュニティの核となる施設です。再編後の近隣公民館を利用すればよいことですが地域の施設を集会の会場として借り上げるなど代替施設提供についての見解を伺います。	
5	福岡 梓 議員	1. 市の災害対応について	<p>① 避難行動要支援者名簿について 鴨川市は避難行動要支援者名簿を作成していますが、障害者や高齢者の不安解消のため、防災訓練時に要支援者の安否確認を中心とした訓練を実施し、課題を事前に洗い出すべきと考えます。プライバシーに配慮しつつ、有事に名簿を活かせる日頃の取り組みが重要だが、市の見解を伺う。</p> <p>② 避難する際の非常持ち出し品について 台風や大雨の際、「避難所に何を持って行けば良いか分からない」という市民の声が多く聞かれる。避難所で用意されている物と、自分で持参すべき物の区別は明確に示されているか。また、市の防災ガイドや持ち物リストは市民に分かりやすい内容になっているか。改善の必要性について問う。</p> <p>③ 避難用パーソナルカードについて 他自治体では先進的な事例があるが、鴨川市での同様の取り組みについて伺う。</p> <p>④ 予告なしの避難訓練について 市内小学校では避難訓練の日程のみ事前に通知し、時間や災害内容を事前に児童に通知しない、予告なしの避難訓練をしているが、その詳細について伺う。</p>	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
6	藤本 省幸 議員	国民健康保険税の滞納世帯について	<p>1. 12月以降、国民健康保険税の滞納で医療費の窓口負担が10割となった世帯から、自己負担が困難と相談があったケースは何件ありますか。</p> <p>2. 短期保険証が発行されない現在、滞納者への対応は、どのようにしていますか。</p>	
		メガソーラー建設について	<p>1. 県が指導した工事中止期間はどの程度になるか。</p> <p>2. 調停と5項目の関係はどのように考えているか。</p> <p>3. 防護柵工事などは県の指導で進んでいるのか。</p> <p>4. 事業者に広い範囲の住民説明会は求めているのか。</p>	
7	入江 裕一 議員	1. 開発許可条件に違反する森林伐採発覚で工事一時中断の田原メガソーラー計画における文化財等について	<p>先人たちがそうしてきたように、私たちも次の代へ、文化財をつなぐためにまもなく「文化財保存活用地域計画」を国にあげる状況とお聞きしております。</p> <p>ご担当、ご関係者のここまでのご苦勞に敬意を表するとともに、ここで改めて、市民の財産、国民の財産である文化財を見つめ直し、守りながらも積極的に活用していく可能性について確認していきたいと思い、一般質問させていただきます。</p> <p>1. 文化財保護法による本市の文化財行政について</p> <p>① 試掘する目的はなんですか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財の保護のための試掘調査や確認調査・本調査の目的や意味について <p>② 埋蔵文化財がある、またはありそうだという状況をおしえてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国同じの文化財保護のルールですか？地域によるローカルルールはありますか？ <p>③ 上記の状況からみても、田原メガソーラー現場にある写真の石造物や寺院や窯の跡など調査対象であり、至急再調査が必要と思いますが違いますか？</p> <p>④ 埋蔵文化財保護対策委員会の意見及び要望について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容とその回答としての具体的な措置や対策について <p>⑤ 「文化財保存活用地域計画」との整合性について</p> <p>⑥ 試掘等の調査をしない明確な理由について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林法第10条の2により0.5ha以上の開発なので試掘による現地調査が必須である。 	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(入江 裕一 議員の続き)		<p>2. 9月議会から12月議会までの間に田原メガソーラー計画の主な動きについての地元市長の所感をお伺いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9/18 県議会網中県議の質問について ・ 県の指導について ・ 市民団体による県庁での記者会見について ・ 野口健さんの鴨川市視察について ・ 10/4の市民主催の説明会について ・ 10/30、11/2の市民主催の説明会について ・ 県の誤伐採による工事の一時中止について ・ 知事と市長のへりによる現場視察について <p>3. 市道の管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道の道路占用許可について ・ 6月～9月の間にお聞きした道路占用は、事業者より道路占用許可申請は出ていないため、道路占用許可も出していない状況は、11月の現在も変わらないですか？ ・ 6月議会で佐藤市議が「警察署が道路使用許可を出したときに、市への確認はなかった」と回答していましたが、道路交通法第79条により、交通管理者（警察）は、道路管理者（市）に協議しないと許可を出せないのですが、警察のミスですか？ ・ 道路に出入口を付けたリ規制するなど、工事で使用する場合は、道路管理者の占用許可が必要となりますが、長期に渡って放置しているだけでなく、通行を認めている行為は、通常の道路行政と照らし合わせて問題があると思うが如何か？ 	
8	佐藤 和幸 議員	開発許可外の森林の違法伐採により、工事が一時中止されている田原地区メガソーラー事業の現況を問う	<p>1) 違法伐採の状況について</p> <p>2) 違法伐採に対する対応について</p> <p>3) 大規模太陽光発電事業に関する国への要望について</p> <p>4) 鴨川市と事業者間の調停について</p> <p>5) 当該市長として本事業にどのように向き合っていくのか</p>	
9	長谷川 倫秀 議員	旧江見小学校跡地活用について	<p>① 鴨川市公民館等再編方針に基づく取組について</p> <p>② 江見地区公民館の整備と供用開始について</p>	

行政一般質問一覧表

(令和7年第4回定例会)

通 告	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	備 考
	(長谷川倫秀 議員の続き)	鴨川市の防災の現状について	① 地域防災計画改定の進捗と今後のスケジュールについて ② 災害時における市立国保病院の業務継続計画（BCP）の現状と今後について ③ 本市の福祉避難所について	